

知識集約型社会を支える人材育成事業 令和3年度現地視察報告書

知識集約型社会を支える人材育成事業委員会

大学等名	信州大学	整理番号	3
メニュー	メニューⅠ 文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム		
事業計画名	全学横断特別教育プログラム「ライフクリエイター人材養成コース」		

1. 進捗状況の概要

- ・意欲的な学生が様々な学部から集まりスムーズなスタートが切られていることが確認できた。
- ・「ライフクリエイター入門講義」も68名の学生が受講し、AIの基礎から、その社会的な関わりまでを広範に学び、学生からの授業評価も非常に高い。
- ・合宿形式で行われた「現代メディアマーケティング入門」は、現代におけるメディアの意味・役割から、広告マーケティングの理論や実践、信州大学の魅力の発信についてのレポート課題等、講義と課題を組み合わせた取組がなされている。
- ・次年度以降に実施するビジネス・アイデアコンテストから学生ベンチャーの試行へと至るアドバイザー体制の確立を、弁護士、企業経営者、AI専門家、投資家等を交えて、構築する途上である。
- ・軽井沢町との協議を進めており、本事業計画への個人版のふるさと納税の用途指定を既に獲得し、企業版のふるさと納税の指定についても、提案を進めている。
- ・初等中等教育との連携を図る意味で、軽井沢町にある、学校法人軽井沢風越学園（幼稚園と義務教育学校を設置）と、ISAK（インターナショナル・スクール・オブ・アジア軽井沢）の児童生徒を来年度からアイデアコンテストに招き、町の課題の発見、解決を大学生とともに行うプログラムを作ることを計画している。
- ・実施体制としては、これまでの各実施部局を束ねる形で、「教育・学生支援機構 全学横断特別教育プログラム推進本部」が新たに設置され、月1回の定例会議を開くことで、スムーズな運営が可能となっている。
- ・新たに設置された「広報ファンドレイジング室」は6名のスタッフで運営され、令和3年10月から本格的に企業版ふるさと納税の働きかけを行っていく予定である。

2. 課題・意見(改善を要する点、指導・助言内容)

- ・学生の意識と大学の本事業計画に対する設計が若干乖離している。学生との意見交換における学生の意識は「AIに使われる人間ではなく、AIを使う人間になる」というものであり、軽井沢町の政策課題を学習に取り込みながら、各専門分野に軸足を置きつつも、自らの専門分野の範疇を理解した上で、他の専門分野と共同して、地域課題等といった問題を解決できる能力を持った人材を育成するという本事業計画の目的に沿ったものではなかった。学生へ本事業計画の目的の伝達が望まれる。
- ・「ライフクリエイター入門講義」と「現代メディアマーケティング入門」がそれぞれ切り離されており、有機的な連関がなされていない。科目が重層的に積み重なっていくことによって、成果が生み出されると思われることから、留意されたい。
- ・志望・入学の動機等、目的意識の明確な学生が多いにも関わらず、本事業計画において学生の専攻とAIを組み合わせ、どのように活かすか、というところまで行き着いていない。「ライフクリエイター入門講義」は、AIについての一般教養の1つという程度に考えられているように感じることから、講義の冒頭から学生の高い意識を引き出す工夫が必要である。
- ・学生との意見交換から、「ライフクリエイター入門講義」の成績評価として課されたのは小テストが大半であったとのことから、より能動的な学びの導入にも留意されたい。また、同

授業では他学部の学生との交流が無いとの意見もあり、学生相互の学び合いの場が求められる。

- ・ 学生が全国各地からあえて「長野」という土地を選び信州大学に入学しているダイバーシティに感銘を受けたが、そのダイナミズムが本事業計画において生かされていないように思われる。個々の学生の持つ地域的バックグラウンドも意識させながら、軽井沢町での実践につなげる工夫が必要である。
- ・ 大学に入学した学生だけに限らず、入学前の高校生に対しても積極的に本事業計画についての広報を行うことが望まれる。